

下 水 道 事 業 会 計

令和6年度 橋本市下水道事業会計予算説明資料

- | | |
|-----------|--------------------------|
| 1. 令和6年度 | 橋本市下水道事業会計予算実施計画 |
| 2. 令和6年度 | 橋本市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 |
| 3. 令和5年度 | 橋本市下水道事業予定損益計算書 |
| 4. 令和5年度 | 橋本市下水道事業予定貸借対照表 |
| 5. 令和5年度 | 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項 |
| 6. 令和6年度 | 橋本市下水道事業予定貸借対照表 |
| 7. 令和6年度 | 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項 |
| 8. 令和6年度 | 橋本市下水道事業会計予算説明書 |
| 9. 令和6年度 | 橋本市下水道事業会計給与費明細書 |
| 10. 令和6年度 | 橋本市下水道事業会計債務負担行為に関する調書 |

令和6年度 橋本市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業 収益			1,897,497	
	1. 営業収益		713,426	
		1. 下水道使用料	681,866	
		2. 雨水処理負担金	31,441	
		3. その他営業収益	119	
	2. 営業外収益		1,184,065	
		1. 受取利息及び配当金	2	
		2. 他会計補助金	553,755	
		3. 補助金	16,974	
		4. 長期前受金戻入	613,329	
		5. 雑収益	1	
		6. 消費税及び地方消費税 還付金	4	
	3. 特別利益		6	
		1. 固定資産売却益	2	
		2. 過年度損益修正益	2	
		3. その他特別利益	2	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業 費用			1,886,115	
	1. 営業費用		1,726,701	
		1. 管渠費	137,760	
		2. 処理場費	9,035	
		3. 普及指導費	2,801	
		4. 業務費	34,679	
		5. 総係費	37,265	
		6. 流域下水道維持管理 負担金	441,314	
		7. 減価償却費	1,057,965	
		8. 資産減耗費	5,882	
	2. 営業外費用		153,122	
		1. 支払利息及び企業債取 扱諸費	139,899	
		2. 消費税及び地方消費 税	1,214	
		3. 雑支出	12,009	
	3. 特別損失		792	
		1. 固定資産売却損	2	
		2. 過年度損益修正損	401	
		3. その他特別損失	389	
	4. 予備費		5,500	
		1. 予備費	5,500	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本の収入			744, 803	
	1. 国庫支出金		87, 302	
		1. 国庫支出金 等交付金	87, 302	
	2. 分担金		2	
		1. 分担金	2	
	3. 負担金		10, 500	
		1. 負担金	10, 500	
	4. 他会計補助金		1, 540	
		1. 他会計補助金	1, 540	
	5. 他会計出資金		161, 356	
		1. 他会計出資金	161, 356	
	6. 固定資産売却 代金		2	
		1. 固定資産売却代金	2	
	7. 企業債		484, 100	
		1. 企業債	484, 100	
	8. 基金		1	
		1. 基金繰入金	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本の支出			1, 272, 147	
	1. 建設改良費		353, 103	
		1. 事務費	33, 784	
		2. 公共下水道汚水整備事業	184, 746	
		3. 公共下水道雨水整備事業	45, 181	
		4. 流域下水道建設費	61, 445	
		5. 固定資産購入費	27, 947	
	2. 企業債償還金		913, 385	
		1. 企業債償還金	913, 385	
	3. 基金積立金		4, 159	
		1. 基金積立金	4, 159	
	4. 予備費		1, 500	
		1. 予備費	1, 500	

令和6年度橋本市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	11,067
減価償却費	1,055,633
固定資産除却費	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 582
長期前受金戻入額（△）	△ 613,329
受取利息等（△）	△ 2
支払利息等	132,502
有形固定資産売却損益（△は益）	1
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,440
未払金の増減額（△は減少）	△ 22,916
賞与引当金の増・減（△）額	752
前払金の増減額（△は増加）	0
前受金の増減額（△は減少）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	556,687
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額（△）	△ 132,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	424,187

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出△	△ 1,179,245
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出△	△ 55,859
投資有価証券の取得による支出△	0
国庫補助金による収入	566,943
補償金による収入	0
負担金による収入	12,079
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	110,802
基金取崩しによる収入	0
基金への積立による支出△	△ 4,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,437

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金に返済による支出△	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	601,186
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出（△）	△ 913,385
他会計からの出資による収入	270,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,307

資金に係る換算差額

資金増加額（又は減少額）△ 166,557

資金期首残高 211,599

資金期末残高 45,042

令和5年度 橋本市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
（1）下水道使用料収入	661,407		
（2）雨水処理負担金	25,719		
（3）その他営業収益	138	687,264	
2. 営業費用			
（1）管渠費	69,357		
（2）普及指導費	1,271		
（3）業務費	31,396		
（4）総係費	46,262		
（5）流域下水道維持管理負担金	434,927		
（6）減価償却費	982,945		
（7）資産減耗費	1		
（8）その他営業費用	0	1,566,159	
営業損失			878,895
3. 営業外収益			
（1）受取利息	2		
（2）他会計補助金	463,895		
（3）補助金	6,613		
（4）長期前受金戻入	564,129		
（5）雑収益	3	1,034,642	
4. 営業外費用			
（1）支払利息等	128,408		
（2）雑支出	7,909	136,317	898,325
経常利益			19,430
5. 特別利益			
（1）固定資産売却益	1		
（2）過年度損益修正益	1		
（3）その他特別利益	1	3	
6. 特別損失			
（1）固定資産売却損	1		
（2）過年度損益修正損	400		
（3）その他特別損失	1	402	△ 399
当年度純利益			19,031
前年度未処分利益剰余金			8,835
当年度未処分利益剰余金			27,866

令和5年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				100,370		
ロ 建物	31,625					
減価償却累計額	△ 6,570			25,055		
ハ 構築物	26,997,481					
減価償却累計額	△ 3,915,071			23,082,410		
ニ 機械及び装置	353,970					
減価償却累計額	△ 169,633			184,337		
ホ 車両及び運搬具	404					
減価償却累計額	△ 384			20		
ヘ 工具器具及び備品	32,470					
減価償却累計額	△ 23,868			8,602		
ト 建設仮勘定				72,876		
有形固定資産合計					23,473,670	
(2) 無形固定資産						
イ 施設利用権				3,610,799		
ロ ソフトウェア				0		
無形固定資産合計					3,610,799	
(3) 投資その他の資産						
イ 基 金				47,243		
ロ 破産更生債権等	1,945					
破産更生債権等貸倒 引当金	△ 1,945			0		
投資その他資産合計					47,243	
固定資産合計						27,131,712
2. 流動資産						
(1) 現金預金					188,556	
(2) 未収金				187,397		
未収金貸倒引当金				△ 1,159	186,238	
(3) 前払金					32,610	
(4) 前払費用					17	
(5) 未経過保険料					0	
流動資産合計						407,421
資産合計						27,539,133

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
（１）企業債		8,309,955				
（２）その他固定負債		0				
固定負債合計					8,309,955	
4. 流動負債						
（１）一時借入金		0				
（２）企業債		894,373				
（３）未払金		10,843				
（４）引当金		4,918				
（５）その他流動負債		0				
流動負債合計					910,134	
5. 繰延収益						
（１）長期前受金						
イ 他会計補助金	2,843,798					
ロ 国・県補助金	8,825,688					
ハ 受益者負担金	474,320					
ニ 受贈財産評価額	4,738,336					
ホ 工事負担金	797,049					
ヘ その他長期前受金	2,584					
長期前受金計		17,681,775				
（２）収益化累計額						
イ 他会計補助金	△ 473,926					
ロ 国・県補助金	△ 1,285,165					
ハ 受益者負担金	△ 54,717					
ニ 受贈財産評価額	△ 544,815					
ホ 工事負担金	△ 119,591					
ヘ その他長期前受金	△ 143					
収益化累計額計		△ 2,478,357				
繰延収益合計					15,203,418	
負債合計						24,423,507

	資	本	の	部		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6. 資本金						
（1）固有資本金			2,257,273			
（2）出資金			730,117			
資本金合計						2,987,390
7. 剰余金						
（1）資本剰余金						
イ 受贈財産評価額		34,427				
ロ 他会計補助金		65,943				
資本剰余金合計				100,370		
（2）利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金		27,866				
利益剰余金合計				27,866		
剰余金合計						128,236
資本合計						3,115,626
負債資本合計						27,539,133

令和5年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10～20 年
車両運搬具	4 年
工具器具及び備品	4～15 年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45 年
ソフトウェア	3 年

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

(2) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として12,328千円を支給するため、賞与引当金4,110千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,422千円を支出するため、法定福利費引当金808千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権292,050円を不納欠損するため、貸倒引当金292,050円を取り崩す。

5 その他の注記

該当事項なし

令和6年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				292,513		
ロ 建物	119,637					
減価償却累計額	△ 12,968			106,669		
ハ 構築物	28,340,572					
減価償却累計額	△ 4,747,292			23,593,280		
ニ 機械及び装置	469,803					
減価償却累計額	△ 218,340			251,463		
ホ 車両及び運搬具	404					
減価償却累計額	△ 384			20		
ヘ 工具器具及び備品	32,470					
減価償却累計額	△ 26,137			6,333		
ト 建設仮勘定				125,579		
有形固定資産合計					24,375,857	
(2) 無形固定資産						
イ 施設利用権				3,500,620		
ロ ソフトウェア				0		
無形固定資産合計					3,500,620	
(3) 投資その他の資産						
イ 基 金				51,402		
ロ 破産更生債権等	1,500					
破産更生債権等貸倒引当金	△ 1,500			0		
投資その他資産合計					51,402	
固定資産合計						27,927,879
2. 流動資産						
(1) 現金預金					45,043	
(2) 未収金				195,718		
未収金貸倒引当金				△ 1,158	194,560	
(3) 前払金					32,610	
(4) 前払費用					17	
(5) 未経過保険料					0	
流動資産合計						272,230
資産合計						28,200,109

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
（１）企業債		8,119,285				
（２）その他固定負債		0				
固定負債合計					8,119,285	
4. 流動負債						
（１）一時借入金		0				
（２）企業債		902,363				
（３）未払金		12,270				
（４）引当金		5,670				
（５）その他流動負債		0				
流動負債合計					920,303	
5. 繰延収益						
（１）長期前受金						
イ 他会計補助金	2,954,600					
ロ 国・県補助金	9,676,351					
ハ 受益者負担金	486,397					
ニ 受贈財産評価額	4,788,336					
ホ 工事負担金	797,049					
ヘ その他長期前受金	2,584					
長期前受金計		18,705,317				
（２）収益化累計額						
イ 他会計補助金	△ 573,802					
ロ 国・県補助金	△ 1,583,030					
ハ 受益者負担金	△ 65,980					
ニ 受贈財産評価額	△ 725,171					
ホ 工事負担金	△ 143,509					
ヘ その他長期前受金	△ 193					
収益化累計額計		△ 3,091,685				
繰延収益合計					15,613,632	
負債合計						24,653,220

	資	本	の	部		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6. 資本金						
（1）固有資本金			2,393,947			
（2）出資金			888,747			
資本金合計						3,282,694
7. 剰余金						
（1）資本剰余金						
イ 受贈財産評価額		34,427				
ロ 他会計補助金		190,836				
資本剰余金合計				225,263		
（2）利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金		38,932				
利益剰余金合計				38,932		
剰余金合計						264,195
資本合計						3,546,889
負債資本合計						28,200,109

令和6年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10～20 年
車両運搬具	4 年
工具器具及び備品	4～15 年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45 年
ソフトウェア	3 年

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

(2) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として17,722千円を支給するため、賞与引当金4,708千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,586千円を支出するため、法定福利費引当金962千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権249,042円を不納欠損するため、貸倒引当金249,042円を取り崩す。

5 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

橋本市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、以下の2つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの収益

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	706,717	6,100	712,817
営業費用	1,684,883	41,307	1,726,190
営業損益	△978,166	△35,207	△1,013,373
営業外収益	1,143,431	38,939	1,182,370
営業外費用	150,308	1,836	152,144
経常損益	14,957	1,896	16,853
セグメント資産	27,759,616	472,208	28,231,824
セグメント負債	23,682,454	417,001	24,099,455
その他の項目			
一般会計繰入金			
(収益的収入)	509,294	23,381	532,675
(資本的収入)	159,336	2,726	162,062
減価償却費	1,034,236	23,729	1,057,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287,373	2,369	289,742

6 その他の注記事項

(1) 開始貸借対照表について

令和6年4月1日に、橋本市農業集落排水事業特別会計を本会計に統合したため、資産・負債・資本が増加している。

固定資産	1,507,902,966 円	固定負債	319,172,901 円
流動資産	32,051,000 円	流動負債	87,742,813 円
資産合計	1,539,953,966 円	繰延収益	874,198,213 円
		資本金	133,947,199 円
		資本剰余金	124,892,840 円
		負債・資本合計	1,539,953,966 円

令和6年度 橋本市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 下水道事業収益		1,897,497	1,764,609	132,888	
1. 営業収益		713,426	671,698	41,728	
	1. 下水道使用料	681,866	645,825	36,041	
	2. 雨水処理負担金	31,441	25,735	5,706	
	3. その他営業収益	119	138		19
2. 営業外収益		1,184,065	1,092,908	91,157	
	1. 受取利息及び配当金	2	2		
	2. 他会計補助金	553,755	520,656	33,099	
	3. 補助金	16,974	7,954	9,020	
	4. 長期前受金戻入	613,329	564,293	49,036	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 下水道使用料	675,158	公共下水道使用料	
2. 農業集落排水使用料	6,708	農業集落排水使用料	
1. 雨水処理負担金	31,441	雨水処理負担金	
1. 手数料	118	事務等取扱手数料	117
		下水道使用料督促手数料	1
2. 雑収益	1	雑収益	
1. 預金利息	1	預金利息	
2. 基金利息	1	基金利息	
1. 一般会計補助金	534,368	一般会計補助金	
2. 工業団地造成事業 特別会計補助金	19,387	工業団地造成事業特別会計補助金	
1. 補助金	16,974	国庫補助金	12,667
		都道府県補助金	4,307
1. 国庫補助金長期 前受金戻入	253,600	国庫補助金長期前受金戻入	
2. 受贈財産評価額 長期前受金戻入	180,355	受贈財産評価額長期前受金戻入	
3. 他会計補助金長期 前受金戻入	102,979	他会計補助金長期前受金戻入	
4. 工事負担金長期 前受金戻入	23,918	工事負担金長期前受金戻入	
5. 受益者負担金長期 前受金戻入	11,578	受益者負担金長期前受金戻入	
6. 県補助金長期 前受金戻入	40,849	県補助金長期前受金戻入	
7. その他の長期 前受金戻入	50	その他の長期前受金戻入	

(収 入)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	5. 雑収益	1	1		
	6. 消費税及び地方消費税還付金	4	2	2	
3. 特別利益		6	3	3	
	1. 固定資産売却益	2	1	1	
	2. 過年度損益修正益	2	1	1	
	3. その他特別利益	2	1	1	

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 下水道事業費用		1, 886, 115	1, 710, 406	175, 709	
1. 営業費用		1, 726, 701	1, 566, 193	160, 508	
	1. 管渠費	137, 760	77, 265	60, 495	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑収益		1 下水道使用料延滞金
1. 消費税及び地方 消費税還付加算金		2 消費税及び地方消費税還付加算金
2. 消費税還付金		2 消費税還付金
1. 固定資産売却益		2 固定資産売却益
1. 過年度損益修正益		2 過年度損益修正益
1. その他特別利益		2 その他特別利益

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 給料	11,748	一般職給（公共）	9,302
		一般職給（農集）	2,446
2. 職員手当等	6,644	扶養手当	78
		地域手当	710
		通勤手当	335
		時間外勤務手当	2,155
		住居手当	0
		期末手当	1,837
		勤勉手当	1,529
		児童手当	0
3. 法定福利費	3,680	職員共済負担金	3,638
		公務災害補償基金負担金	42

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4. 旅費	40	普通旅費	8
		特別旅費	32
5. 備消耗品費	126	備消耗品費	
6. 光熱水費	118	上下水道料	
7. 燃料費	33	軽油代	
8. 通信運搬費	144	通信運搬費	
9. 委託料	62,914	施設維持管理委託料	3,102
		北部中継ポンプ場保守点検委託料	6,424
		北部中継ポンプ場機械警備委託料	231
		自家用電気工作物保安管理委託料	226
		マンホールポンプ点検清掃委託料	649
		マンホールポンプ保守点検委託料	12,243
		管路カメラ調査委託料	10,910
		水質検査業務委託料	3,457
		城山台第1・第2ポンプ場耐震診断委託料	13,403
		吉原処理場草刈委託料	134
		山田・出塔処理場草刈委託料	66
		山田・出塔自家用電気工作物保安管理委託料	51
		宅内ポンプシステム監視システム委託料	94
		内水浸水想定区域図策定委託料	11,924
10. 手数料	21,627	手数料（污水）	20,650
		手数料（雨水）	579
		手数料（農集）	398
11. 修繕費	12,823	修繕費（雨水）	1,545
		修繕費（污水）	10,548
		修繕料（農集）	730
12. 研修費	194	研修費	
13. 動力費	12,191	電気料（公共）	11,865
		電気料（農集）	326
14. 保険料	227	火災保険料（公共）	89
		その他保険料（雨水）	10

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	2. 処理場費（農集）	9,035	0	9,035	
	3. 普及指導費	2,801	2,801		
	4. 業務費	34,679	31,615	3,064	
	5. 総係費	37,265	45,741		8,476

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		その他保険料（污水）	113
		火災保険料（農集）	12
		その他保険料（農集）	3
15. 材料費	137	補修用原材料（公共）	111
		補修用原材料（農集）	26
16. 工事請負費	3,089	宅内ポンプ設置工事	2,000
		放流管撤去	1,089
17. 賞与引当金繰入額	2,025	勤勉手当引当金繰入額	763
		法定福利費引当金繰入額	344
		期末手当引当金繰入額	918
1. 備消耗品費	95	備消耗品費	
2. 光熱水費	48	上下水道料	
3. 通信運搬費	167	通信運搬費	
4. 委託料	3,120	維持管理業務委託料	2,717
		草刈委託料	165
		機械警備委託料	238
5. 手数料	2,360		
6. 修繕料	1,660		
7. 動力費	1,578	電気料	
8. 保険料	7	火災保険料	5
		その他保険料	2
1. 補助金	2,801	排水設備工事助成金	300
		排水設備工事資金利子補給金	1
		公共下水道接続促進助成金	2,500
1. 負担金	34,679	使用料等徴収事務負担金（公共）	33,539
		使用料等徴収事務負担金（農集）	1,140
1. 給料	11,591	一般職給	3,503
		会計年度任用職員給	8,088

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 職員手当等	5, 292	扶養手当	78
		地域手当	215
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	611
		住居手当	282
		期末手当	539
		勤勉手当	443
		会計年度任用職員期末手当	1, 471
		会計年度任用職員勤勉手当	1, 203
		会計年度任用職員地域手当	426
		会計年度任用職員通勤手当	0
3. 法定福利費	2, 987	職員共済負担金	1, 087
		公務災害補償基金	8
		会計年度任用職員共済負担金	1, 785
		会計年度任用職員公務災害負担金	107
4. 旅費	15	普通旅費	8
		特別旅費	7
5. 備消耗品費	440	事務用品	300
		図書	140
6. 燃料費	234	公用車燃料費	
7. 印刷製本費	36	諸印刷費	
8. 通信運搬費	66	郵便料	66
9. 委託料	1, 301	システム保守委託料	575
		消費税確定申告業務委託料(公共)	363
		消費税確定申告業務委託料(農集)	363
10. 手数料	1, 341	振込手数料	20
		インターネットバンキング利用料	40
		公営企業会計システム使用料	1, 281
11. 賃借料	2, 148	駐車場使用料	3
		庁舎使用料	2, 135
		有料道路通行料	10

(支 出)

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 修繕料	387	修繕料	0
		パフォーマンスチャージ料	387
13. 研修費	107	研修費	
14. 会費負担金	229	日本下水道協会負担金	204
		地域資源循環技術センター負担金	20
		県土地改良事業団体連合会負担金	5
15. 保険料	63	自動車損害賠償責任保険料	36
		自動車任意保険料	27
16. 負担金	6,443	水道事業会計負担金	4,122
		上下水道庁舎維持管理負担金	747
		職員給与システム負担金	21
		土木積算システム負担金	463
		例規システム負担金	86
		電子入札システム負担金	135
		上下水道台帳システム負担金	786
		文書管理システム負担金	83
17. 諸謝金	495	諸謝金	
18. 賞与引当金繰入額	3,645	勤勉手当引当金繰入額	1,343
		法定福利費引当金繰入額	618
		期末手当引当金繰入額	1,684
19. 貸倒引当金繰入額	445	貸倒引当金繰入額	
1. 負担金	441,314	流域下水道維持管理負担金	
1. 有形固定資産 減価償却費	889,595	建物（公共）	4,639
		構築物（公共）	818,645
		機械及び装置（公共）	40,313
		工具、器具及び備品（公共）	2,269
		建物（農集）	1,759
		構築物（農集）	13,576
		機械及び装置（農集）	8,394

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	8. 資産減耗費	5,882	1	5,881	
2. 営業外費用		153,122	138,811	14,311	
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	139,899	130,902	8,997	
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,214	5,000		3,786
	3. 雑支出	12,009	2,909	9,100	
3. 特別損失		792	402	390	
	1. 固定資産売却損	2	1	1	
	2. 過年度損益修正損	401	400	1	
	3. その他特別損失	389	1	388	
4. 予備費		5,500	5,000	500	
	1. 予備費	5,500	5,000	500	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 無形固定資産 減価償却費	168,370	流域下水道施設利用権	168,370
1. 固定資産除却費	5,882	固定資産除却費（公共）	5,881
		固定資産除却費（農集）	1
1. 企業債利息	139,898	流域下水道	24,517
		公共下水道（汚水）	82,576
		公共下水道（雨水）	2,418
		資本費平準化債（汚水）	9,398
		工業団地造成（汚水）	383
		工業団地造成（雨水）	19,006
		企業債利息（農集）	1,600
2. 借入金利息	1	一時借入金利息	
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,214	消費税及び地方消費税	
1. その他雑支出	12,009	消費税計算に伴う控除対象外消費税	
1. 固定資産売却損	2	固定資産売却損	
1. 過年度損益修正損	401	下水道使用料等過年度還付金	
1. その他の特別損失	389	その他特別損失	
1. 予備費	5,500	予備費	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 資本的收入		744, 803	961, 744		216, 941
1. 国庫支出金		87, 302	145, 341		58, 039
	1. 国庫支出金	87, 302	145, 341		58, 039
2. 分担金		2	0	2	
	1. 分担金	2	0	2	
3. 負担金		10, 500	10, 800		300
	1. 負担金	10, 500	10, 800		300
4. 他会計補助金		1, 540	16, 471		14, 931
	1. 他会計補助金	1, 540	16, 471		14, 931
5. 他会計出資金		161, 356	161, 130	226	
	1. 他会計出資金	161, 356	161, 130	226	
6. 固定資産売却代金		2	1	1	
	1. 固定資産売却代金	2	1	1	
7. 企業債		484, 100	628, 000		143, 900
	1. 企業債	484, 100	628, 000		143, 900

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 下水道事業費国庫補助金	87,302	社会資本整備総合交付金	
1. 受益者分担金	2	受益者分担金	
1. 受益者負担金	10,500	受益者負担金	
1. 一般会計補助金	743	一般会計補助金	
2. 工業団地造成事業特別会計補助金	797	工業団地造成事業特別会計補助金	
1. 一般会計出資金	161,319	一般会計出資金（公共）	158,593
		一般会計出資金（農集）	2,726
2. 工業団地造成事業特別会計出資金	37	工業団地造成事業特別会計出資金	
1. 固定資産売却代金	2	固定資産売却代金	
1. 公共下水道事業債	219,500	公共下水道事業債	172,600
		公共下水道事業債（特別措置分）	44,900
		下水道事業債（農集）	2,000
2. 流域下水道事業債	48,500	流域下水道事業債	

(収 入)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
8. 基金		1	1		
	1. 基金繰入金	1	1		

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 資本の支出		1, 272, 147	1, 311, 472		39, 325
1. 建設改良費		353, 103	449, 623		96, 520
	1. 事務費	33, 784	30, 430	3, 354	
	2. 公共下水道汚水整備事業	184, 746	326, 402		141, 656

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3. 資本費平準化債	216,100	資本費平準化債（污水） 205,300 資本費平準化債（農集） 10,800
1. 基金繰入金	1	下水道減債基金繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 給料	16,779	一般職給
2. 職員手当等	11,062	管理職手当 634 扶養手当 1,074 地域手当 1,110 通勤手当 332 時間外勤務手当 2,118 住居手当 0 期末手当 2,829 勤勉手当 2,245 児童手当 720
3. 法定福利費	5,943	職員共済負担金 5,906 公務災害補償基金負担金 37
1. 委託料	18,956	ストックマネジメント計画に基づく設計委託料 10,310 公共施設の接続に係る設計委託料 8,646
2. 補償金	5,500	水道管移設補償金
3. 工事請負費	160,290	公共下水道汚水工事請負費 144,278 公共ます等設置工事請負費 8,000 工業団地造成事業汚水工事請負費 8,012

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	3. 公共下水道雨水整備事業	45,181	0	45,181	
	4. 流域下水道建設費	61,445	92,791		31,346
	5. 固定資産購入費	27,947	0	27,947	
2. 企業債償還金		913,385	857,933	55,452	
	1. 企業債償還金	913,385	857,933	55,452	
3. 基金積立金		4,159	2,916	1,243	
	1. 基金積立金	4,159	2,916	1,243	
4. 予備費		1,500	1,000	500	
	1. 予備費	1,500	1,000	500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 工事請負費	45,181	工業団地造成事業雨水工事請負費 45,181
1. 負担金	61,445	流域下水道事業負担金 54,608 紀の川流域下水道推進協議会負担金 6,837
1. 有形固定資産購入費	27,947	備品購入費（公共） 25,843 備品購入費（農集） 2,104
1. 企業債償還金	913,385	流域下水道 196,641 公共下水道（汚水） 572,912 公共下水道（雨水） 17,505 資本費平準化債（汚水） 107,315 下水道事業債（農集） 19,012
1. 基金積立金	4,159	下水道減債基金積立金
1. 予備費	1,500	予備費

令和6年度橋本市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区分		職員数		給与費				法定 福利費 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員		4 (4)		23,339	16,644	39,983	7,629
	資本勘定支弁職員		4		16,779	10,342	27,121	5,943
	合 計		8 (4)		40,118	26,986	67,104	13,572
前年度	損益勘定支弁職員		4 (4)		21,524	12,207	33,731	7,069
	資本勘定支弁職員		4		14,710	11,300	26,010	5,735
	合 計		8 (4)		36,234	23,507	59,741	12,804
比較	損益勘定支弁職員		0 (0)		1,815	4,437	6,252	560
	資本勘定支弁職員		0		2,069	△ 958	1,111	208
	合 計		0 (0)		3,884	3,479	7,363	768

※（ ）内は、短時間勤務の職を占める職員数を外書きしている。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

区分		合計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	47,612
	資本勘定支弁職員	33,064
	合 計	80,676
前年度	損益勘定支弁職員	40,800
	資本勘定支弁職員	31,745
	合 計	72,545
比較	損益勘定支弁職員	6,812
	資本勘定支弁職員	1,319
	合 計	8,131

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末勤勉手当 引当金繰入額 (翌年度分) (千円)
	本 年 度	1,230	691	4,884	634	6,676	5,420	2,461	282	4,708
	前 年 度	1,572	477	4,156	632	6,144	3,641	2,157	618	4,110
	比 較	△ 342	214	728	2	532	1,779	304	△ 336	598

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	3,884	給与改定に伴う増減分	317	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	168		
		その他の増減分	3,399	職員の異動等による増減 制度改正による減	
職員手当	3,479	制度改正に伴う増減分	531	給与改定による増	期末手当 293 勤勉手当 219 地域手当 19
		昇給に伴う増加分	381	昇給による増	期末手当 241 勤勉手当 130 地域手当 10
		その他の増減分	3,183	職員の異動等による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 △ 342 通勤手当 214 時間外勤務手当 728 期末手当 △ 2 勤勉手当 1,430 地域手当 275 住居手当 282
				賞与引当金繰入額の増	期末手当引当金 313 勤勉手当引当金 285

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(短時間労働勤務職員を除く)

区分		一般行政職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	320,814
	平均給与月額(円)	384,264
	平均年齢(歳)	42歳7月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	328,163
	平均給与月額(円)	376,708
	平均年齢(歳)	44歳3月

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7			7		
	6	1	14.3	6	1	14.3
	5	2	28.6	5	2	28.6
	4	1	14.3	4	1	14.3
	3	2	28.6	3	2	28.6
	2	0	0.0	2	0	0.0
	1	1	14.3	1	1	14.3
	計	7	100	計	7	100
令和5年1月1日現在	7			7		
	6	1	12.5	6	1	12.5
	5	3	37.5	5	3	37.5
	4	1	12.5	4	1	12.5
	3	2	25.0	3	2	25.0
	2	1	12.5	2	1	12.5
	1	0	0.0	1	0	0.0
	計	8	100	計	8	100

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

(4) 昇級

区分			合計	代表的な職種	合計	代表的な職種	
				一般行政職		一般行政職	
本 年 度	職員数	(A) (人)	7	7	前 年 度	7	7
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7	7		7	7
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	7	7		7	7
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.20) 2.25	(1.20) 2.25	(2.40) 4.50	有	
前年度	(1.20) 2.20	(1.20) 2.30	(2.40) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.20	(1.20) 2.20	(2.40) 4.40	有	

※()内は、短時間勤務勤務職員に対する支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等		備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
一般会計の制度(⊠支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		

(7) 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	6.0
支給対象職員数	(人)	8 (4)
一般会計の制度	(%)	6.0

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度 橋本市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
排水設備工事に係る利子補給	千円 当該利子補給 対象融資額に対 する3%相当額 利息	令和5年度	千円 0
北部中継ポンプ場施設保守点検委託	6,424	令和5年度	0
マンホールポンプ保守点検委託	12,243	令和5年度	0
内水浸水想定区域図策定委託	36,608	令和5年度	0
公営企業会計システム保守委託	1,060	令和5年度	0
農業集落排水施設(上中・下中地区) 維持管理委託	2,200	令和5年度	0
農業集落排水施設(西川地区) 維持管理委託	517	令和5年度	0

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	使用料収入等	負担金及び過年度分 損益勘定留保資金等
令和6年度 ～ 令和10年度	千円 当該利子補給 対象融資額に対 する 3 %相当額 利息	千円 —	千円 —
令和5年度 ～ 令和6年度	6,424	6,424	0
令和5年度 ～ 令和6年度	12,243	12,243	0
令和6年度 ～ 令和7年度	36,608	36,608	0
令和7年度 ～ 令和8年度	1,060	1,060	0
令和5年度 ～ 令和6年度	2,200	2,200	0
令和5年度 ～ 令和6年度	517	517	0